

実質化された人・農地プラン

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
伊豆市	小下田地区	令和4年3月10日	令和4年3月10日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	786,744 m ²
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	786,744 m ²
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	590,584 m ²
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	590,584 m ²
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0 m ²
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0 m ²
(備考)	

注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

対象地区の農地は海に面する中山間地域特有の傾斜地が多く、耕作放棄地された農地が山林化してしまった場所も目立つ。畑わさびを栽培する土肥畑わさび組合や土肥柑橘生産組合等、地域で営農を行う生産組合はあるものの、高齢化により、集約化は難しい。現状、70歳以上が耕作する農地が全体の75%という水準にあり、5年後10年後には耕作放棄地がさらに増加すると予想される。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

現状、対象地区内で営農活動を行っている土肥畑わさび組合や柑橘組合の次世代の担い手を確保し、今ある農地を保全、活用できるように、引き続き話し合いを継続する他、地域外からの担い手を確保をできるように話し合いを継続する。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
集	土肥畑わさび生産組合	野菜	2 ha	野菜	2 ha	
集	土肥柑橘生産組合	果樹	2 ha	果樹	2 ha	
到達	吉川 真吾	野菜	0.67 ha	野菜	0.67 ha	
到達	木村 富男	施設園芸	0.3 ha	施設園芸	0.3 ha	
認農	鈴木 登	施設園芸	0.15 ha	施設園芸	0.15 ha	
認農	山田 勤	施設園芸	0.38 ha	施設園芸	0.38 ha	
認農	蜂谷 和行	施設園芸	0.26 ha	施設園芸	0.26 ha	
計			5.76 ha		5.76 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地を貸したい所有者に対する農地中間管理機構の紹介と担い手との賃借合意に関する手続きの明確化

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(m ²)		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
5				
6				
	計			

注: 農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。